

Temitope W. Oshikoya ed.,

*Monetary and Financial  
Integration in West Africa.*

London and New York: Routledge, 2010, xxiv+262pp.

まさき とよむ  
正木 響

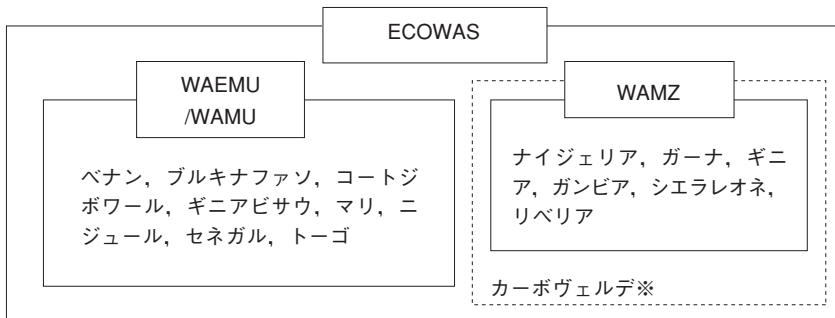
はじめに

西アフリカには、図1にみるように、西アフリカ諸国経済共同体（Economic Community of West African States: ECOWAS）と西アフリカ経済通貨同盟（West African Economic Monetary Union: WAEMU）という経済統合にかかわる2つの地域機構と、西アフリカ通貨同盟（West African Monetary Union: WAMU）と西アフリカ通貨圏（West African Monetary Zone: WAMZ）という2つの通貨圏が存在する<sup>(注1)</sup>。WAEMUとWAMUは、フランス植民地時代に形成されたフラン圏がベースとなっており、1997年に加盟したギニアビサウ以外はずべて、かつてフランス支配下に置かれたことのある国になる<sup>(注2)</sup>。その共通通貨CFAフランも、植民地時代の植民地フランを、名称を変えて共有し続けており、フランス国庫のバックアップを受けることでフランス・フラン（現在はユーロ）に強固に固定され、価値の安定に成功している。

このWAMU加盟国とそれ以外の西アフリカ諸国が一緒になることで、1975年に経済通貨統合の実現を目標に掲げたECOWASが形成された。しかし、近年まで目立った動きは観察されなかった。そこで、2000年4月、まずはカーボヴェルデを除いたWAEMU/WAMU非加盟国6カ国で第2通貨圏（WAMZ）を形成することが宣言された（アクラ宣言）<sup>(注3)</sup>。もっとも、昨今のギリシャ財政破綻から発生したユーロ危機の例を持ち出すまでもなく、通貨統合にあたっては、加盟国の財政、インフレ率、国際収支といった指標の健全化が絶対条件になる。当初、2003年1月までにWAMZで共通通貨エコ（Eco）が導入されるはずであったが、加盟国が目標を達成することはできず、通貨統合は、2005年7月1日、続いて09年12月1日、そして15年へと3度も延期された。現在は、2015年までにWAMZで共通通貨を導入し、2020年までにWAEMUと統合してECOWASレベルの通貨統合実現が目標に掲げられている。

WAMZはアクラ宣言に則って通貨統合を実現するための協力フレームワークであり、その中心的役割を果たすのが、2001年1月にガーナのアクラに設立され、3月から運営を始めた西アフリカ通貨機関（West African Monetary Institute: WAMI）である。WAMIは、加盟国によって設立された国際機関であり、職員の多くも加盟国の中央銀行等から出向している。現在、WAMIは中央銀行の制度設計、共通通貨導入に向けた準備、加盟国の経済パフォーマンスの監督と評価、決済システムの統合、統計の整備、金融セクターや資本取引の自由化、モノ・ヒト

図1 経済統合にかかわる2つの地域機構と2つの通貨圏



(出所) 評者作成。

(注) ※はオブザーバー。

の域内移動の自由化などで責任を負っており、通貨統合実現後は、西アフリカ中央銀行 (West Africa Central Bank: WACB) として機能する予定である。

本書は、このWAMIに所属する研究者集団による、WAMZに焦点をあてた世界初の書籍になる。扱われているトピックは多岐にわたり、貿易・金融市場の統合、収斂プログラムの進展などが既存の通貨統合の理論を踏まえて論じられるとともに、決済制度や統計、法的フレームワークなど、統合に向けた各国間の調整などについても紹介されている。編者でもあり、所収論文の多くに関わっているナイジェリア出身のオシコヤ氏自身は、2008年6月からWAMIの代表を務めている。

## I 本書の構成と要約

本書は、以下にみるような4部12章で構成されている。

- 第1章 序論 (T.W. Oshikoya)
- 第I部 経済統合
  - 第2章 政治的コンテキスト (T.W. Oshikoya, J.H.T. Kitcher and E. Ukeje)
  - 第3章 分析フレームワーク (T.W. Oshikoya, J.H.T. Kitcher and A. B. Tarawalie)
  - 第4章 西アフリカ通貨圏経済の特徴と構造的な収斂 (T.W. Oshikoya, E. Onwioduokit, A. B. Tarawalie and R. Khan)
  - 第5章 名目的なマクロ経済の収斂 (E. Onwioduokit, L. Jarju, T. Syllah, J. Yakubu and H. Jarrett)
  - 第6章 西アフリカ通貨圏加盟国の財政の持続可能性 (T.W. Oshikoya, A. B. Tarawalie and R. Khan)
- 第II部 西アフリカ通貨圏の市場統合
  - 第7章 貿易統合と共通市場 (T.W. Oshikoya, L. Harding and C. K. Eboh)
  - 第8章 金融市場の統合 (T.W. Oshikoya, A. Barry and E. Adamgbe)
  - 第9章 支払いシステムのインフラストラクチャー (C. Odiaka, T. Ohene-Obeng and T. Nasiru)
- 第III部 運営と制度上のフレームワーク

第10章 金融政策のフレームワークと統計手法の調和 (E. Ukeje, M. Sissoho and M. Conte)

第11章 法的・制度的フレームワーク (H. Thomasi, A. Karunwi, L. Omolehinwa, and G. Kufuor)

## 第IV部 未来への途

第12章 比較分析 (T.W.Oshikoya, J.H.T. Kitcher and E. Onwioduokit)

序章に続く第I部第2章では、WAMZ形成に至る背景が、続いて第3章では、最適通貨圏の理論や、通貨統合のコスト・ベネフィット、ヨーロッパの経験などを踏まえて、国内経済と域内経済の連関強化、貿易自由化、単一労働市場の誕生にともなう調整コストなどに言及し、政治・経済両面からのインシアティブの必要性が強調されている。

続いて、第4章では、WAMZ諸国それぞれの経済の特徴を明らかにしながら、加盟国間の経済格差の収斂について実証分析がなされている。WAMZでは、地域全体のGDPの78パーセント、人口の86パーセントを占める産油国ナイジェリアが圧倒的な経済力と影響力をもつ。通貨統合を実現するには、独立した金融政策を放棄しても支障がないよう、各国経済が同質的で、加盟国間での非対称的なショックが小さいことが望ましい。本章では、加盟国の生産・需要構造が明らかにされ、ビジネスサイクルの同期化や複数のマクロ経済指標の変化について比較されている。いずれにおいても、ナイジェリアとガーナは同質的な反応を示しているものの、それ以外の加盟国経済の非対称性が高いことが明らかにされている。こうした非対称性ショックを小さくするためにも、金融市場の統合、加盟国の財政規律などの必要性が強調されている。

第5章では、各国がどの程度収斂基準を達成しているかを、ベストなパフォーマンスを示している国とワーストなパフォーマンスを示している国の値の差を示すことで検証されている。各国ともに達成状況は芳しくなく、インフレと財政赤字で域内格差の縮小がやや観察されるにすぎない。続いて、他の共通通貨圏（準備段階のものを含む）の収斂基準とWAMZのそれが比較され、WAMZの目標値が世界経済の動向を反映しない固定値であり、多額の

援助を受けている状況で援助分を除いた財政赤字をGDPの4パーセント以内に収めるという目標値そのものが現実的ではない点が指摘されている。しかし、現行の収斂目標が達成できない状況下での目標値の見直しは、通貨圏に対する信頼を損ねることから望ましくないと筆者ら自身が戒めている。

第6章では、WAMZ諸国の財政政策の持続可能性について、国民経済計算と政府予算制約（Present Value Budget Constraint, 以下PVBC）双方のアプローチから検証を行っている。国民経済計算アプローチ（Accounting Approach, 以下AA）は、国民経済計算表より、2001～08年期間のプライマリーバランス、公的債務/GDP、公的債務サービス/歳入、公的債務サービス/輸出の4指標から財政政策の持続可能性について検証している。PVBCアプローチは、WAMZ諸国の政府が抱える債務（公的債務: PD）のみならず、それを、国内債務（DD）と対外債務（ED）の2つに分けて共和分分析を行い、毎年のプライマリーバランスと債務の関係が定常的であるか否かを検証することで、財政の持続可能性を検証するものである。結論は表1のようになり、現段階では、加盟国間で安定的な経済通貨統合実現は困難であることがうかがえる。これを受けて、筆者らは、単にプライマリーバランスを黒字にするだけでなく、インフレ対策、為替レートと安定といった他の政策と

財政政策をコーディネートする必要があることを指摘している。

続いて、第II部では、市場統合の進展について論じられている。そもそも、共通通貨を導入しても、域内貿易、労働・資本の域内移動が進展しなければ本末転倒である。まず、第7章では、域内での貿易統合と共通市場創設に向けた取り組みと現状が紹介されている。域内交易比率は依然として低いが、そもそも国境が接していないので、WAMZ諸国で域内交易を高めるためにはECOWASレベルでの取り組みが必要であることが示されている<sup>(注4)</sup>。ECOWASでは、2010年1月から共通関税が導入され、通関業務の統一、インフラ整備、労働市場の統合が試みられているが、さらなる努力が必要とされることは自明である。

第8章では、金融市場の統合が扱われている。通貨統合を実現するにあたって、銀行、証券、保険市場の統合は必然である。本章は、2008年時点の紹介に留まっているものの、通貨統合を意識しながら加盟予定国の金融セクターを横断的かつ包括的に論じているという点で非常に興味深い内容になっている。たとえば、WAMZの収斂委員会は、金融機関に域内通貨の交換取引を促しているが、これら金融機関が消極的なため、加盟国間であっても、ローカル通貨建てで取引が進んでいない点などが明らかに

表1 WAMZ 諸国の財政収支持続可能性（2001-2008年）

		ガンビア	ガーナ	ギニア	ナイジェリア	シエラレオネ
AA		△	○	○	○	×
PVBC	PD	○	○	○	○	×
	DD	○	×	×	○	×
	ED	×	○	○	○	×
特記事項	通貨切り下げにより対外債務負担増大。	HIPCで対外債務軽減。国内物価上昇にともなう国内債務の利子負担増。	国内物価上昇にともなう国内債務の利子負担増。国内債務増大の兆し。	公的債務減少。石油輸出収入増大。為替レート、国内物価安定。	国内物価上昇にともなう国内債務の利子負担増。為替レート減価にともなう対外債務増大。	

(出所) 評者作成。

(注) ○持続可能, △持続困難, ×持続不可能。

されている。その背景には、加盟国間での決済システムが統合されていないことがあるという。この点については第9章で、ハード・ソフト両面からも紹介されている。ナイジェリアとガーナはすでに即時グロス決済 (Real Time Gross Settlement: RTGS) システムを導入しているが、それ以外の3カ国は、2011年12月に導入予定とのことで、現段階では手動で銀行間決済を行っている。国境を越える決済を迅速かつ安定的に行うにあたっては、加盟国の中央銀行を統合するシステムの構築はもちろん、通信ネットワーク、法律といったハード・ソフト面でのインフラ整備、小切手や現金自動預け払い機 (Automated Teller Machine: ATM) システムの共通化といった課題もクリアする必要があるという。

第Ⅲ部では、運用面および制度的フレームワークについて論じられている。まず、第10章では、WAMZ加盟国の金融政策と統計の整備状況が紹介されている。金融政策には大きく分けて、マネーサプライや物価水準といった特定指標で目標値を設定し、その達成に向けて政策を実行する場合と、経済の安定成長や雇用状況を総合的に判断して機動的に行う場合の2つがある。そして前者のうち、マネーサプライをターゲットとする場合をマネタリーターゲット、物価水準を目標とする場合をインフレターゲットという。1970年代以降、多くの先進国ではマネタリーターゲットが推進されたが、これが有効に機能するためには貨幣の流通速度が安定的でなければならない。しかし、近年、貨幣の流通速度そのものが不安定化しており、インフレターゲットに注目が集まっている。本章によると、ガーナはインフレターゲットを、それ以外の国の中央銀行はマネタリーターゲットを金融政策の柱としているという。他方、将来創設予定の西アフリカ中央銀行では、総合消費者物価指数をターゲットとするインフレターゲットを導入する予定であるという。また、WAMZ諸国の年次データ (1980~2007年) を多重自己回帰 (Vector Auto-Regression: VAR) モデルに投入して金融政策の伝達経路を分析したところ、ガーナとナイジェリアについては、利子率を通じて实体经济に波及しているのに対して、それ以外の加盟国では、市場が未成熟なため、利子率の変化が効果的な影響をあたえておらず、むしろ、銀行貸し出しが鍵を握るといふ。もっとも、地域全体で複数の

国に対して効果の高い金融政策を実施するためには、より正確な統計を収集する必要があり、そのためにも、統計加工ソフトウェアを共通にするなどのさらなる努力が必要であることが強調されている。

続いて、第11章では、WAMZの法的・制度的フレームワークについてまとめられている。2000年以降、10年以上かけて実現に向けて努力を重ねてきた通貨統合であるが、実は実現のために必要な国際合意や国際法が、各加盟国で批准されているわけではないという。国によっては、現行の中央銀行が憲法の下で規定されているため、改憲、場合によっては、国民投票が必要という。収斂基準を満たした後も多くのハードルが控えていることが改めて思い知らされる。

最後の第Ⅳ部「未来への途」では、湾岸協力会議機構 (Gulf Cooperation Council: GCC) とWAEMUが簡単に紹介されている。実は、近年注目を集めているGCCの通貨統合もWAMZと同じ2001年に計画された。しかし、WAMZは計画からわずか2年で通貨統合実現を目指したのに対し、GCCは、加盟国の同質性や対称性が高いという点で障害が少ないにもかかわらず、9年かけて準備をすることを選択したという。結局、GCCの通貨統合も実現しなかったが、WAMZの性急さが自己批判されている。

## Ⅱ コメント

本書は、WAMZやECOWASレベルの共通通貨導入に向けた取り組みを多面的かつ包括的に扱った最初の書籍であり、今後、当該地域の地域経済通貨統合研究を志す者にとって必読の書となるであろう。西アフリカの通貨統合については、すでに多くの学術論文で取り上げられ、IMFの研究者らによる書籍、たとえばMasson and Pattillo (2005) やGulde and Tsangarides (2008) でも取り扱われている。しかし、大半は、WAEMU/WAMUが中心で、WAMZについてページが割かれたものは少なく、その多くも第三者によって分析されたものになる。学術研究においては、当事者の視点は真実を明らかにする際の障害になることもある。しかし、WAMZの中核にいる人たちが、現在進行中であるWAMZをどう捉えているのかをうかがい知ることができるという意味でも、本書は貴重である。ローカルな出版社か



らではなく、世界的な出版社Routledgeから出版されているという点からも、世界にWAMZの現状を発信するという編者の強い意志が感じられる<sup>(注5)</sup>。

ところで、これらWAMZ諸国の経済データをもっとも把握しているのはこのWAMIであり、本書がもっとも力をいれたのは、経済理論に基づいて実証分析を展開した第I部に違いない。しかし、本書でも指摘されているように、当該地域のデータの精度は高くなく、用いられているデータも年次単位のものにすぎない。アフリカ経済研究全般に通じることではあるが、精度が高いデータでなければ、マクロ経済指標を用いた精緻な分析も説得力をもたない。通貨統合に際しては、インフレ率が大きな鍵となるが、これについても、月次、少なくとも四半期データを用いることが望ましい。しかし、本書を見る限り、WAMIにおいても、それらの経済データは十分に入手されていないようである。インフォーマル市場が占める割合が大きいこのような地域で、ヨーロッパ並みの統計を整備すること自体、過ぎた要求かもしれない。しかし、分析手法は、あくまでもユーロ導入に向けて行われたものを踏襲していることから、読者にも、そしておそらく分析者にも欲求不満を残す結果に繋がったように思える。むしろこうした精緻な経済分析よりも、第II部や第III部の制度に関する説明の方が、WAMZの進捗状況をうかがい知れるという点で、読者に寄与するところは大きかったように思える。しかし、こちらについては、有益な情報は散見されるものの、あまり多くのエネルギーが注がれてはいないようであり、残念であった。

ECOWAS全体で経済通貨統合が実現すれば、約3億人の巨大市場が誕生することになる。WAMZはその中間地点でしかない。しかし、本書を読めば読むほど、WAMZで通貨統合し、次にWAEMUと統合させてECOWASレベルに拡大させるという2ステップが、むしろ目的の実現を阻んでいるのではないかとの思いを強くさせる。地図を見れば一目瞭然なように、WAMZ自身、ギニア、シエラレオネ、リベリア以外は国境を接しておらず、アフリカ大陸外との経済取引が9割を占めるナイジェリアが地域経済の約8割を占める。域内での貿易統合が進まなければ、通貨統合そのもののメリットも意義も高まらないが、WAEMUによって地理的に分断

されている状態では貿易統合も進むまい。そしてWAEMUと統合するにあたって、最終的にどの通貨にペグするのかをめぐって紛糾することは目に見えている。むしろ、WAEMUに周辺のWAMZ国が加わっていくステップの方が、ECOWASレベルでの通貨統合圏拡大は早く実現され、そのメリットも享受しやすいのでなかろうか。しかし、そのWAEMUもフランス国庫との間で通貨協力協定を締結しており、さらに通貨CFAフランはユーロにペグされていることから、アメリカ・ドルに対して各国の名目為替レートを15パーセント以内に収める政策にすでに着手しているWAMZ諸国がそこに加わるインセンティブはほとんどない。さらに、近年、明らかになりつつあるユーロ圏の危機は、財政統合なき通貨統合は、むしろ地域経済圏を不安定化するという事実を白日の下に曝しつつある。それでもあえてECOWASレベルで経済通貨統合を望むのであるならば、WAEMU諸国がフランスとの通貨協力やユーロへのペグをまず見直し、そのWAEMUにWAMZ諸国が加わっていくというステップをとる方が目的達成には近道のように思えてならない。しかし、これは言うほどに簡単なことではない、かつて評者は、「フランスという父なくして、アフリカ諸国が足並みそろえて協力することは期待できない」と説くカメルーン出身のCFAフラン研究者に出会ったことがある。WAEMUの経済通貨統合の成り立ちとその変遷をひもといてみれば、彼の言うことも的を射ているようにも思える。

実は、2011年9月以降、編者のオシコヤ氏やWAMI、そして本書の発刊をめぐるスキャンダルがガーナの地元インターネットメディアをにぎわせている。真偽の程は不明であるため内容の紹介は控えたいが、アメリカの大学で博士号を取得し、国際機関や金融機関を渡り歩いてきたナイジェリア出身のオシコヤ氏と、一部の関係者との間に何らかの不協和音が発生しているような印象を受ける。共通通貨の導入は、最後は政治的決断と合意によって実現すると考えるならば、各国の代表者らによって構成される国際機関WAMIも利害の衝突の場であることは疑いない。こうした泥臭い政治的駆け引きは、実は、経済学者の得意とするところではない。現在、収斂目標を達成できないことを理由に、WAMZで共通通貨エコの導入が遅れているが、実は、収斂目

標以上に、こうした政治的合意形成が、とりわけアフリカでは、思いのほか重要でないかと思えてくる。

そもそも、独立以降、アフリカが地域経済統合への関心を維持してきた背景には、細かく分断された市場を統合することで相応の規模の市場を確保して経済の効率性を高め、大国に翻弄されてきたアフリカ大陸の政治力を高めて欧州依存から脱却することがあった。しかし、欧州からの真の独立を模索するならば、経済通貨統合に際しても、アフリカの実情を反映した要素への目配りが求められるのでなかろうか。本書では、あくまでもヨーロッパの経済通貨統合に清く正しく追随するというシナリオ上でWAMZの現状が多方面から披露されている。これは必要なことではある。しかし、アフリカの研究者集団によってまとめられた書籍であるだけに、経済指標からは見えてこないアフリカの事情を織り込んだトピック——たとえば、密輸を含む越境経済圏の実態、加盟国の政治的意思の温度差、ステークホルダーによるレントシーキング活動——などにも踏み込んでほしかったと願うのは欲張りすぎであろうか。

(注1) ただし、WAMUは、CFAフランを単一通貨とする共通通貨圏であるが、WAMZは、将来、単一通貨を導入することを目標に、現在、収斂政策などに取り組んでいる通貨圏になる。

(注2) トーゴは、第1次世界大戦開始時点ではドイツ領であったが、1922年に国際連盟の委任統治地域になった後、34年から2年ほど、ダホメ行政区に組み込まれ、36年から46年12月まで AOF (フランス領西

アフリカ) 総督によって受任され、その後は60年の独立まで国際連合の信託統治領 (施政権者はフランス) であった。

(注3) しかし、その後リベリアは離脱し、2010年2月に再加盟している。

(注4) もっとも、本書の Figure 7.3では、2003~07年にかけて、シエラレオネの対 ECOWAS 貿易額が総貿易額の75パーセントを占めることが示されている。これは、IMFの Direction of Trade のデータと比較するとかなり大きな値であり、違和感を覚えずにはいられない。また、同図では、ECOWASとWAMZが全く別のグループとして扱われており、それも不可解である。

(注5) しかしながら、前掲注に見るような不可解な点や図9.1の棒グラフの説明不足など、明らかに編集の不備と思われる箇所が散見され、これについては残念であった。

## 文献リスト

- Gulde, Anne-Marie and Charalambos Tsangarides eds. 2008. *The CFA Franc Zone: Common Currency, Uncommon Challenges*. Washington, D.C.: IMF.
- Masson, P. and C. Pattillo eds. 2005. *The Monetary Geography of Africa*. Washington, D.C.: Brookings Institute Press.

(金沢大学人間社会研究域経済学経営学系教授)